



平成 19 年 11 月 22 日

各 位

会 社 名 アルゼ株式会社  
代表者名 代表取締役兼最高経営責任者（CEO）  
余 語 邦彦  
（ J A S D A Q ・ コード 6425）  
問合せ先 経理部長 谷口 茂紀  
電話番号 03-5530-3055(代表)

## 平成 19 年 3 月期有価証券報告書の訂正報告書の提出について

平成 19 年 10 月 2 日付「当社子会社（株式会社セタ）からの発表について」にてお知らせいたしましたとおり、当社子会社である株式会社セタにおいて、不適切な売上処理が行われていたことが判明し、同社は平成 19 年 10 月 25 日付で平成 19 年 3 月期有価証券報告書の訂正報告書及び平成 19 年 3 月期半期報告書の訂正報告書の提出を行いました。

このことを受け、当社は、平成 19 年 3 月期有価証券報告書の訂正を行い、本日付で当該訂正報告書を関東財務局に提出いたしましたので、添付のとおりお知らせいたします。

なお、当社の平成 19 年 3 月期半期報告書につきましては、平成 19 年 10 月 25 日付で関東財務局に提出されております株式会社セタの、平成 19 年 3 月期半期報告書の訂正報告書にかかる売上高の修正額が 143 百万円であり、当社の平成 19 年 3 月期連結売上高 35,580 百万円に占める割合が 0.4%と僅少であることと、当該売上に係る不適切な会計処理が平成 19 年 3 月までに出荷・納品・返品がなされているなど処理が完了しているため、訂正は行っておりません。

## 記

### 1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由

添付の訂正報告書の記載のとおりであります。

### 2. 訂正事項

添付の訂正報告書の記載のとおりであります。

### 3. 訂正箇所

添付の訂正報告書の記載のとおりであります。

これに伴い、平成 19 年 10 月 26 日付で関東財務局に提出いたしました「公開買付届出書」のうち、「第 2 【公開買付者の状況】 1 【会社の場合】 (2) 【経理の状況】」を当社の平成 19

年3月期有価証券報告書の訂正前の数値で作成していたため、平成19年3月期有価証券報告書の訂正報告書の数値を反映した公開買付届出書の訂正報告書を、平成19年11月26日付で関東財務局に提出予定でありますことを併せてご報告申し上げます。

以上

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年11月22日
【事業年度】	第34期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	アルゼ株式会社
【英訳名】	ARUZE CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼最高経営責任者(CEO) 余語 邦彦
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目1番地25
【電話番号】	03(5530)3055
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 谷口 茂紀
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区有明三丁目1番地25
【電話番号】	03(5530)3055
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 谷口 茂紀
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社連結子会社である株式会社セタにて、本来平成20年3月期に計上すべき売上を、平成19年3月期に計上する不適切な処理が判明し、同社にて財務諸表等の記載内容について見直しを行い、平成19年10月25日付で有価証券報告書の訂正報告書の提出を行い、適切な処理に基づいた同社財務諸表等を公表いたしました。当社は、同社の財務諸表等の訂正を受け、平成19年3月期の当社連結財務諸表等の訂正を行うものであります。

その結果、当連結会計年度の連結損益計算書では、売上高が806百万円減少し、営業損失及び経常損失は414百万円増加しました。加えて、少数株主損失が130百万円増加したため、当期純利益は284百万円減少することとなりました。連結貸借対照表では、総資産は362百万円減少、負債合計は52百万円増加、純資産は414百万円減少いたしました。

これらを訂正するため、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表については、新日本監査法人より監査を受けており、監査報告書を添付しております。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

##### 2 生産、受注及び販売の状況

##### 7 財政状態及び経営成績の分析

(2)当連結会計年度末における財政状態の分析

(3)当連結会計年度の経営成績の分析

(6)資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

##### (1)連結財務諸表

①連結貸借対照表

②連結損益計算書

③連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

④連結キャッシュ・フロー計算書

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

注記事項

(連結損益計算書関係)

(リース取引関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

(1株当たり情報)

(重要な後発事象)

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等  
(訂正前)

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	137,972	101,077	72,458	48,506	36,387
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	40,900	8,399	2,083	△8,578	△6,349
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	17,562	156	1,022	△12,713	9,453
純資産額 (百万円)	127,825	118,293	117,358	108,020	117,028
総資産額 (百万円)	204,448	185,472	193,332	167,990	172,043
1株当たり純資産額 (円)	1,593.16	1,480.45	1,468.75	1,351.89	1,461.45
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	216.67	1.96	12.79	△159.11	118.32
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	—	—	—	—	118.31
自己資本比率 (%)	62.5	63.8	60.7	64.3	67.9
自己資本利益率 (%)	13.6	0.1	0.9	△11.3	8.4
株価収益率 (倍)	9.2	1,265.3	228.7	—	34.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	25,442	△10,100	13,919	△3,655	808
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△28,145	△7,254	△2,310	△7,734	15,534
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△7,093	11,344	10,728	△5,937	△15,033
現金及び現金同等物の期末残 高 (百万円)	38,597	32,566	55,080	37,439	39,149
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	1,434 [822]	1,560 [912]	1,617 [943]	1,212 [111]	1,193 [80]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第30期から第32期までについては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第33期については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第33期は1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(訂正後)

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
売上高 (百万円)	137,972	101,077	72,458	48,506	<u>35,580</u>
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	40,900	8,399	2,083	△8,578	<u>△6,764</u>
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	17,562	156	1,022	△12,713	<u>9,169</u>
純資産額 (百万円)	127,825	118,293	117,358	108,020	<u>116,614</u>
総資産額 (百万円)	204,448	185,472	193,332	167,990	<u>171,681</u>
1株当たり純資産額 (円)	1,593.16	1,480.45	1,468.75	1,351.89	<u>1,457.89</u>
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	216.67	1.96	12.79	△159.11	<u>114.76</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	<u>114.75</u>
自己資本比率 (%)	62.5	63.8	60.7	64.3	67.9
自己資本利益率 (%)	13.6	0.1	0.9	△11.3	8.2
株価収益率 (倍)	9.2	1,265.3	228.7	—	<u>35.8</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	25,442	△10,100	13,919	△3,655	808
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△28,145	△7,254	△2,310	△7,734	15,534
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,093	11,344	10,728	△5,937	△15,033
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	38,597	32,566	55,080	37,439	39,149
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	1,434 [822]	1,560 [912]	1,617 [943]	1,212 [111]	1,193 [80]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第30期から第32期までについては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第33期については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第33期は1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

(訂正前)

#### (1) 業績

(前略)

その結果、当連結会計年度における売上高は36,387百万円（前年同期比25.0%減）、営業損失2,791百万円（前年同期 営業損失5,310百万円）、経常損失6,349百万円（前年同期 経常損失8,578百万円）となりました。

特別損益につきましては、当社グループが24.1%の株式を保有する持分法適用関連会社である Wynn Resorts, Limited（以下、ウィン・リゾート社）の子会社であるウィン・リゾート（マカオ）が、平成18年9月11日にマカオ特別行政区における営業権を、オーストラリアのパブリッシング・アンド・ブロードキャスティング社関連会社へ、9億米ドル（約1,000億円）でサブライセンス（注）いたしました。これに伴い、ウィン・リゾート社が平成18年11月7日付で公表した第3四半期決算報告で、これを営業外収益として計上したため、税引き後利益が約6億8千万米ドル（約800億円）となりました。当社は連結上、この持分割合相当額を約206億円の持分法投資利益として特別利益に計上いたしました。

また、前連結会計年度において、当社がアドアーズ(株)の株式の一部を売却したことに伴い、連結子会社から持分法適用の関連会社となったため、売上高17,887百万円（前年同期実績）及び営業利益1,098百万円（前年同期実績）が減少しております。

これらの結果、当期純利益は9,453百万円（前年同期 当期純損失12,713百万円）となりました。

なお、事業セグメント別の業績は以下の通りです。各業績数値は、セグメント間売上高または振替高及び配賦不能営業費用を調整前の金額で記載しております。

（注）サブライセンス・・・ウィン・リゾート（マカオ）はライセンスを保有したまま、マカオ政府の承認を受けた上で、他のゲーミング運営会社に営業権のサブライセンスを行うことが認められております。

今回の営業権サブライセンス後も、ウィン・リゾート（マカオ）は、平成18年9月にオープンしたカジノリゾート「ウィン・マカオ」を継続して運営しております。

#### ①パチスロ・パチンコ事業

当連結会計年度におけるパチスロ・パチンコ事業において、パチスロ機につきましては、5号機の積極的な販売に努め11機種、約60.7千台を販売及び設置し、約39.4千台のソフト交換を行いました。しかしながら、上半期までは市場での入替が4号機中心であり、下半期に入っても5号機はまだ少台数の導入にとどまっており、販売台数を伸ばすことができず、計画を大きく下回る結果となりました。なお、パチンコ機につきましては、販売は行っておりません。

以上の結果、当連結会計年度におけるパチスロ・パチンコ事業の売上高は、31,605百万円（前年同期比26.2%増）、営業利益は6,106百万円（前年同期比115.5%増）となりました。

#### ②不動産事業

不動産事業におきましては、賃料収入は安定的に推移しており、当連結会計年度における不動産事業の売上高は1,075百万円（前年同期比48.9%減）、営業利益は618百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

### ③ゲーム機器事業

海外カジノ向けゲーミング機器事業につきましては、海外拠点のある豪州、南アフリカの各市場向けへの販売を行ったほか、成長著しいマカオ市場への販売拡大に努めました。米国市場については、ネバダ州での永久更新可能な製造ライセンスを平成18年7月に取得いたしました。機器については検査機関へ申請中であり、認可が下り次第、製造販売を開始することとなりました。

国内向けアミューズメント機器につきましては、メダルゲーム機器の販売台数が伸び悩みました。

以上の結果、当連結会計年度におけるゲーム機器事業の売上高は2,630百万円（前年同期比50.1%減）、営業損失は1,329百万円（前年同期 営業損失2,556百万円）となりました。

### ④その他の事業

その他の事業における放送事業におきましては、スカイパーフェクTVにて平成12年6月に配信を開始した「パチンコ・パチスロTV！」がファンのニーズに応えるチャンネルとして確かな支持を得ております。

携帯サイト運営事業につきましては、事業の主となる「アルゼ王国」サイトの会員数が一時下降したものの、新旧問わずユーザーの関心が高いパチスロ名機のアプリゲームリリースなどを通し、現在は復調し続けております。また「昇竜将棋」サイトは、オンライン化への大幅なリニューアルを行い、新規ユーザーを取り込む準備が整いました。

以上の結果、当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は3,006百万円（前年同期比41.9%増）、営業利益は603百万円（前年同期 営業損失327百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は39,149百万円となりました。

また、当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、808百万円の収入（前年同期3,655百万円の支出）となりました。

これは、主に未収入金の増加6,047百万円及び長期未収入金の増加2,995百万円による支出がありましたが、売上債権の減少5,598百万円及び前受金等の増加4,637百万円による収入があったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、15,534百万円の収入（前年同期7,734百万円の支出）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出8,592百万円があったものの、有形固定資産の売却による収入7,757百万円及び投資有価証券の払戻による収入17,145百万円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、15,033百万円の支出（前年同期5,937百万円の支出）となりました。

これは、主に短期及び長期借入金の減少による支出10,632百万円、配当金の支払による支出1,598百万円及び社債償還による支出2,800百万円によるものです。

(訂正後)

(1) 業績

(前略)

その結果、当連結会計年度における売上高は35,580百万円（前年同期比26.6%減）、営業損失3,205百万円（前年同期 営業損失5,310百万円）、経常損失6,764百万円（前年同期 経常損失8,578百万円）となりました。

特別損益につきましては、当社グループが24.1%の株式を保有する持分法適用関連会社である Wynn Resorts, Limited（以下、ウィン・リゾート社）の子会社であるウィン・リゾート（マカオ）が、平成18年9月11日にマカオ特別行政区における営業権を、オーストラリアのパブリッシング・アンド・ブロードキャスティング社関連会社へ、9億米ドル（約1,000億円）でサブライセンス（注）いたしました。これに伴い、ウィン・リゾート社が平成18年11月7日付で公表した第3四半期決算報告で、これを営業外収益として計上したため、税引き後利益が約6億8千万米ドル（約800億円）となりました。当社は連結上、この持分割合相当額を約206億円の持分法投資利益として特別利益に計上いたしました。

また、前連結会計年度において、当社がアドアーズ(株)の株式の一部を売却したことに伴い、連結子会社から持分法適用の関連会社となったため、売上高17,887百万円（前年同期実績）及び営業利益1,098百万円（前年同期実績）が減少しております。

これらの結果、当期純利益は9,169百万円（前年同期 当期純損失12,713百万円）となりました。

なお、事業セグメント別の業績は以下の通りです。各業績数値は、セグメント間売上高または振替高及び配賦不能営業費用を調整前の金額で記載しております。

（注）サブライセンス・・・ウィン・リゾート（マカオ）はライセンスを保有したまま、マカオ政府の承認を受けた上で、他のゲーミング運営会社に営業権のサブライセンスを行うことが認められております。

今回の営業権サブライセンス後も、ウィン・リゾート（マカオ）は、平成18年9月にオープンしたカジノリゾート「ウィン・マカオ」を継続して運営しております。

①パチスロ・パチンコ事業

当連結会計年度におけるパチスロ・パチンコ事業において、パチスロ機につきましては、5号機の積極的な販売に努め11機種、約60.7千台を販売及び設置し、約39.4千台のソフト交換を行いました。しかしながら、上半期までは市場での入替が4号機中心であり、下半期に入っても5号機はまだ少台数の導入にとどまっており、販売台数を伸ばすことができず、計画を大きく下回る結果となりました。なお、パチンコ機につきましては、販売は行っておりません。

以上の結果、当連結会計年度におけるパチスロ・パチンコ事業の売上高は、30,808百万円（前年同期比23.0%増）、営業利益は5,670百万円（前年同期比100.1%増）となりました。

②不動産事業

不動産事業におきましては、賃料収入は安定的に推移しており、当連結会計年度における不動産事業の売上高は1,075百万円（前年同期比48.9%減）、営業利益は618百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

### ③ゲーム機器事業

海外カジノ向けゲーミング機器事業につきましては、海外拠点のある豪州、南アフリカの各市場向けへの販売を行ったほか、成長著しいマカオ市場への販売拡大に努めました。米国市場については、ネバダ州での永久更新可能な製造ライセンスを平成18年7月に取得いたしました。機器については検査機関へ申請中であり、認可が下り次第、製造販売を開始することとなりました。

国内向けアミューズメント機器につきましては、メダルゲーム機器の販売台数が伸び悩みました。

以上の結果、当連結会計年度におけるゲーム機器事業の売上高は2,620百万円（前年同期比50.3%減）、営業損失は1,316百万円（前年同期 営業損失2,556百万円）となりました。

### ④その他の事業

その他の事業における放送事業におきましては、スカイパーフェクTVにて平成12年6月に配信を開始した「パチンコ・パチスロTV！」がファンのニーズに応えるチャンネルとして確かな支持を得ております。

携帯サイト運営事業につきましては、事業の主となる「アルゼ王国」サイトの会員数が一時下降したものの、新旧問わずユーザーの関心が高いパチスロ名機のアプリゲームリリースなどを通し、現在は復調し続けております。また「昇竜将棋」サイトは、オンライン化への大幅なリニューアルを行い、新規ユーザーを取り込む準備が整いました。

以上の結果、当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は3,006百万円（前年同期比41.9%増）、営業利益は603百万円（前年同期 営業損失327百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は39,149百万円となりました。

また、当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、808百万円の収入（前年同期3,655百万円の支出）となりました。

これは、主に未収入金の増加6,047百万円及び長期未収入金の増加2,995百万円による支出がありましたが、売上債権の減少6,225百万円及び前受金等の増加4,751百万円による収入があったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、15,534百万円の収入（前年同期7,734百万円の支出）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出8,592百万円があったものの、有形固定資産の売却による収入7,757百万円及び投資有価証券の払戻による収入17,145百万円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、15,033百万円の支出（前年同期5,937百万円の支出）となりました。

これは、主に短期及び長期借入金の減少による支出10,632百万円、配当金の支払による支出1,598百万円及び社債償還による支出2,800百万円によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (3) 販売実績

(訂正前)

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
パチスロ・パチンコ事業 (百万円)	31,605	126.2
不動産事業 (百万円)	1,022	49.9
ゲーム機器事業 (百万円)	2,563	64.1
その他の事業 (百万円)	1,196	85.0
合計 (百万円)	36,387	75.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
パチスロ・パチンコ事業 (百万円)	30,808	123.0
不動産事業 (百万円)	1,022	49.9
ゲーム機器事業 (百万円)	2,553	63.8
その他の事業 (百万円)	1,196	85.0
合計 (百万円)	35,580	73.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

(訂正前)

(前略)

### (2) 当連結会計年度末における財政状態の分析

#### ①資産の部

当連結会計年度末における総資産の額は、前連結会計年度末に比べ4,053百万円増加し、172,043百万円となりました。流動資産では、有価証券が17,636百万円増加、未収入金が6,046百万円増加、たな卸資産が1,603百万円増加した一方で、現金及び預金が16,398百万円減少、受取手形及び売掛金が5,598百万円減少、繰延税金資産が1,470百万円減少し、流動資産合計では、前連結会計年度末に比べ2,955百万円増加の86,186百万円となりました。固定資産では、パチスロ機のレンタルシステムによる販売の開始によりソフト代金未収分として長期未収入金が2,995百万円増加しております。また、投資有価証券が2,320百万円増加しておりますが、土地が1,528百万円減少、建物及び構築物が769百万円減少、貸与資産が441百万円減少、機械装置及び運搬具が297百万円減少しており、固定資産合計では前連結会計年度末に比べ1,173百万円増加の85,832百万円となりました。

#### ②負債の部

当連結会計年度末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ、前受金が2,680百万円増加、前受収益が1,957百万円増加、訴訟損失引当金が1,412百万円増加した一方で、有利子負債（短期借入金、長期借入金及び社債の合計）が13,430百万円減少した結果、負債合計は4,650百万円減少し、55,014百万円となりました。

#### ③純資産の部

当連結会計年度末における純資産の額は、利益剰余金が7,846百万円増加した結果、117,028百万円となりました。自己資本比率は前年同期比3.6ポイント増の67.9%、1株あたり純資産額は109.56円増の1,461.45円となりました。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ①売上高

当連結会計年度は、基幹事業であるパチスロ・パチンコ事業の売上高が前年同期比26.2%増の31,605百万円と増加いたしました。パチスロ機は、5号機の積極的な販売に努め11機種を販売いたしました。パチスロ機市場における5号機の導入は当社が予想していたよりも遅かったため販売台数が伸び悩みました。なお、パチンコ機の販売は行っておりません。不動産事業およびゲーム機器事業の売上高は前年を下回り、売上高の総額は、前年同期比25.0%減の36,387百万円となりました。

#### ②売上原価

売上高の減少により、売上原価の総額は前年同期比41.7%減の18,124百万円となり、売上原価率は49.8%となりました。平成18年3月末よりアドアーズ(株)が持分法適用関連会社に移行したため、アミューズメント施設運営事業として表示していた事業区分が減少したことにより、売上原価率は約14%改善しております。

#### ③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費合計では前年同期比7.3%減の21,054百万円となりました。内、研究開発費は前年同期比8.6%減の5,917百万円となりました。

#### ④営業外損益

営業外損益は、前年同期より290百万円悪化し3,558百万円の損失となりました。

これは主に、ウィン・リゾート社が平成17年4月にカジノリゾート「ウィン・ラスベガス」、平成18年9月に「ウィン・マカオ」をオープンしましたが、開業関連費用の回収までに至らず、持分法による投資損失が2,932百万円となったことによります。

#### ⑤当期純利益

特別利益は、前年同期より20,044百万円増加し22,965百万円となりました。これは主に、当社の持分法適用関連会社であるウィン・リゾート社が行った営業権のサブライセンスに伴う損益20,616百万円を計上したことによります。

特別損失は、前年同期より970百万円減少し、4,809百万円となりました。これは主に、たな卸資産評価損2,140百万円のほか、訴訟損失引当金繰入額1,412百万円計上したことによります。

以上の結果、当期純利益は9,453百万円、1株当たり当期純利益は118.32円、自己資本利益率は8.4%となりました。

(中略)

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	60.7	64.3	67.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	120.9	128.4	<u>190.9</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.9	—	33.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.0	△5.6	1.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(後略)

(訂正後)

(前略)

## (2) 当連結会計年度末における財政状態の分析

### ①資産の部

当連結会計年度末における総資産の額は、前連結会計年度末に比べ3,690百万円増加し、171,681百万円となりました。流動資産では、有価証券が17,636百万円増加、未収入金が6,046百万円増加、たな卸資産が2,081百万円増加した一方で、現金及び預金が16,398百万円減少、受取手形及び売掛金が6,225百万円減少、繰延税金資産が1,470百万円減少し、流動資産合計では、前連結会計年度末に比べ2,813百万円増加の86,043百万円となりました。固定資産では、パチスロ機のレンタルシステムによる販売の開始によりソフト代金未収分として長期未収入金が2,995百万円増加しております。また、投資有価証券が2,320百万円増加しておりますが、土地が1,528百万円減少、建物及び構築物が769百万円減少、貸与資産が441百万円減少、機械装置及び運搬具が297百万円減少しており、固定資産合計では前連結会計年度末に比べ953百万円増加の85,612百万円となりました。

### ②負債の部

当連結会計年度末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ、前受金が2,680百万円増加、前受収益が2,071百万円増加、訴訟損失引当金が1,412百万円増加した一方で、有利子負債（短期借入金、長期借入金及び社債の合計）が13,430百万円減少した結果、負債合計は4,596百万円減少し、55,067百万円となりました。

### ③純資産の部

当連結会計年度末における純資産の額は、利益剰余金が7,561百万円増加した結果、116,614百万円となりました。自己資本比率は前年同期比3.6ポイント増の67.9%、1株あたり純資産額は106.00円増の1,457.89円となりました。

## (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

### ①売上高

当連結会計年度は、基幹事業であるパチスロ・パチンコ事業の売上高が前年同期比23.0%増の30,808百万円と増加いたしました。パチスロ機は、5号機の積極的な販売に努め11機種を販売いたしました。パチスロ機市場における5号機の導入は当社が予想していたよりも遅かったため販売台数が伸び悩みました。なお、パチンコ機の販売は行っておりません。不動産事業およびゲーム機器事業の売上高は前年を下回り、売上高の総額は、前年同期比26.6%減の35,580百万円となりました。

### ②売上原価

売上高の減少により、売上原価の総額は前年同期比42.9%減の17,743百万円となり、売上原価率は49.9%となりました。平成18年3月末よりアドアーズ(株)が持分法適用関連会社に移行したため、アミューズメント施設運営事業として表示していた事業区分が減少したことにより、売上原価率は約14%改善しております。

### ③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費合計では前年同期比7.4%減の21,043百万円となりました。内、研究開発費は前年同期比8.6%減の5,917百万円となりました。

### ④営業外損益

営業外損益は、前年同期より290百万円悪化し3,558百万円の損失となりました。

これは主に、ウィン・リゾート社が平成17年4月にカジノリゾート「ウィン・ラスベガス」、平成18年9月に「ウィン・マカオ」をオープンしましたが、開業関連費用の回収までに至らず、持分法による投資損失が2,932百万円となったことによります。

### ⑤当期純利益

特別利益は、前年同期より20,044百万円増加し22,965百万円となりました。これは主に、当社の持分法適用関連会社であるウィン・リゾート社が行った営業権のサブライセンスに伴う損益20,616百万円を計上したことによります。

特別損失は、前年同期より970百万円減少し、4,809百万円となりました。これは主に、たな卸資産評価損2,140百万円のほか、訴訟損失引当金繰入額1,412百万円計上したことによります。

以上の結果、当期純利益は9,169百万円、1株あたり当期純利益は114.76円、自己資本利益率は8.2%となりました。

(中略)

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	60.7	64.3	67.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	120.9	128.4	<u>191.3</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.9	—	33.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.0	△5.6	1.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(後略)

## 第5【経理の状況】

### 2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

(訂正後)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表について、新日本監査法人により監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			37,439		21,041
2. 受取手形及び売掛金	※6		11,578		<u>5,979</u>
3. 有価証券			—		18,108
4. たな卸資産			23,377		<u>24,981</u>
5. 繰延税金資産			2,919		1,449
6. 未収入金			—		7,727
7. 未収法人税等			70		—
8. その他	※3		7,916		6,942
貸倒引当金			△71		<u>△43</u>
流動資産合計			83,230	49.5	<u>86,186</u>
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物	※1	10,827		10,342	
減価償却累計額		4,119	6,707	4,404	5,937
2. 機械装置及び運搬具		5,187		5,180	
減価償却累計額		3,055	2,131	3,347	1,833
3. 貸与資産		3,506		5,216	
減価償却累計額		203	3,302	2,355	2,860
4. 土地	※1		15,050		13,522
5. その他		10,312		11,159	
減価償却累計額		7,677	2,635	8,234	2,924
有形固定資産合計			29,826	17.8	27,078
(2)無形固定資産					
1. のれん			—		386
2. 連結調整勘定			489		—
3. その他			1,069		617
無形固定資産合計			1,558	0.9	1,004
					<u>15.7</u>
					0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※2	49,876		51,725	
2. 長期貸付金		443		668	
3. 敷金保証金		806		766	
4. 長期未収入金		—		3,040	
5. 繰延税金資産		81		—	
6. 破産更生債権等		3,284		3,531	
7. その他		2,491		1,806	
貸倒引当金		△3,710		△3,788	
投資その他の資産合計		53,273	31.7	57,748	33.6
固定資産合計		84,658	50.4	85,832	49.9
Ⅲ 繰延資産					
1. 新株発行費		4		—	
2. 株式交付費		—		4	
3. 社債発行費		97		21	
繰延資産合計		101	0.1	25	0.0
資産合計		167,990	100.0	172,043	100.0
(負債の部)					
Ⅰ 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※6	7,936		7,540	
2. 短期借入金		16,850		9,845	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※1	1,509		7,388	
4. 1年以内償還予定の社債		2,800		2,800	
5. 未払金		1,162		2,049	
6. 未払法人税等		78		693	
7. 未払消費税等		87		644	
8. 賞与引当金		212		248	
9. 訴訟損失引当金	※3	—		1,412	
10. 前受金		2,355		5,035	
11. 前受収益		3,868		5,825	
12. その他		725		1,001	
流動負債合計		37,586	22.4	44,486	25.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債		8,450		5,650	
2. 長期借入金	※1	11,160		1,655	
3. 繰延税金負債		—		156	
4. その他		2,467		3,066	
固定負債合計		22,077	13.1	10,528	6.1
負債合計		59,664	35.5	<u>55,014</u>	<u>32.0</u>
(少数株主持分)					
少数株主持分		306	0.2	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	3,446	2.1	—	—
II 資本剰余金		7,503	4.5	—	—
III 利益剰余金		96,775	57.6	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		42	0.0	—	—
V 為替換算調整勘定		2,090	1.2	—	—
VI 自己株式	※5	△1,837	△1.1	—	—
資本合計		108,020	64.3	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		167,990	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	3,446	2.0
2. 資本剰余金		—	—	7,503	4.4
3. 利益剰余金		—	—	<u>104,621</u>	60.8
4. 自己株式		—	—	△1,821	△1.1
株主資本合計		—	—	<u>113,749</u>	66.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	32	0.0
2. 為替換算調整勘定		—	—	2,996	<u>1.8</u>
評価・換算差額等合計		—	—	3,028	<u>1.8</u>
III 新株予約権		—	—	12	0.0
IV 少数株主持分		—	—	<u>238</u>	0.1
純資産合計		—	—	<u>117,028</u>	<u>68.0</u>
負債純資産合計		—	—	<u>172,043</u>	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		構成比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			37,439			21,041	
2. 受取手形及び売掛金	※6		11,578			<u>5,352</u>	
3. 有価証券			—			18,108	
4. たな卸資産			23,377			<u>25,459</u>	
5. 繰延税金資産			2,919			1,449	
6. 未収入金			—			7,727	
7. 未収法人税等			70			—	
8. その他	※3		7,916			6,942	
貸倒引当金			△71			<u>△36</u>	
流動資産合計			83,230	49.5		<u>86,043</u>	50.1
II 固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※1	10,827			10,342		
減価償却累計額		4,119	6,707		4,404	5,937	
2. 機械装置及び運搬具		5,187			5,180		
減価償却累計額		3,055	2,131		3,347	1,833	
3. 貸与資産		3,506			5,216		
減価償却累計額		203	3,302		2,355	2,860	
4. 土地	※1		15,050			13,522	
5. その他		10,312			11,159		
減価償却累計額		7,677	2,635		8,234	2,924	
有形固定資産合計			29,826	17.8		27,078	<u>15.8</u>
(2)無形固定資産							
1. のれん			—			386	
2. 連結調整勘定			489			—	
3. その他			1,069			617	
無形固定資産合計			1,558	0.9		1,004	0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※2	49,876		51,725	
2. 長期貸付金		443		668	
3. 敷金保証金		806		766	
4. 長期未収入金		—		3,040	
5. 繰延税金資産		81		—	
6. 破産更生債権等		3,284		3,531	
7. その他		2,491		1,586	
貸倒引当金		△3,710		△3,788	
投資その他の資産合計		53,273	31.7	57,528	33.5
固定資産合計		84,658	50.4	85,612	49.9
Ⅲ 繰延資産					
1. 新株発行費		4		—	
2. 株式交付費		—		4	
3. 社債発行費		97		21	
繰延資産合計		101	0.1	25	0.0
資産合計		167,990	100.0	171,681	100.0
(負債の部)					
Ⅰ 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※6	7,936		7,523	
2. 短期借入金		16,850		9,845	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※1	1,509		7,388	
4. 1年以内償還予定の社債		2,800		2,800	
5. 未払金		1,162		2,045	
6. 未払法人税等		78		692	
7. 未払消費税等		87		605	
8. 賞与引当金		212		248	
9. 訴訟損失引当金	※3	—		1,412	
10. 前受金		2,355		5,035	
11. 前受収益		3,868		5,939	
12. その他		725		1,001	
流動負債合計		37,586	22.4	44,538	26.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債		8,450		5,650	
2. 長期借入金	※1	11,160		1,655	
3. 繰延税金負債		—		156	
4. その他		2,467		3,066	
固定負債合計		22,077	13.1	10,528	6.1
負債合計		59,664	35.5	<u>55,067</u>	<u>32.1</u>
(少数株主持分)					
少数株主持分		306	0.2	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	3,446	2.1	—	—
II 資本剰余金		7,503	4.5	—	—
III 利益剰余金		96,775	57.6	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		42	0.0	—	—
V 為替換算調整勘定		2,090	1.2	—	—
VI 自己株式	※5	△1,837	△1.1	—	—
資本合計		108,020	64.3	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		167,990	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	3,446	2.0
2. 資本剰余金		—	—	7,503	4.4
3. 利益剰余金		—	—	<u>104,337</u>	60.8
4. 自己株式		—	—	△1,821	△1.1
株主資本合計		—	—	<u>113,465</u>	66.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	32	0.0
2. 為替換算調整勘定		—	—	2,996	<u>1.7</u>
評価・換算差額等合計		—	—	3,028	<u>1.7</u>
III 新株予約権		—	—	12	0.0
IV 少数株主持分		—	—	<u>108</u>	0.1
純資産合計		—	—	<u>116,614</u>	67.9
負債純資産合計		—	—	<u>171,681</u>	100.0

②【連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1, 2		48,506	100.0		36,387	100.0
II 売上原価			31,099	64.1		18,124	49.8
売上総利益			17,406	35.9		18,263	50.2
III 販売費及び一般管理費			22,717	46.8		21,054	57.9
営業損失			5,310	△10.9		2,791	△7.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息			95			179	
2. 受取賃貸料			116			7	
3. スワップ評価益			145			—	
4. 為替差益			78			—	
5. その他			285	720	1.5	160	347
V 営業外費用							
1. 支払利息		650			477		
2. 持分法による投資損失		3,029			2,932		
3. その他		308	3,989	8.3	495	3,905	10.7
経常損失			8,578	△17.7		6,349	△17.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 3	58			760		
2. 投資有価証券売却益		2,274			—		
3. 貸倒引当金戻入益		—			104		
4. 償却債権取立益		—			354		
5. 持分変動利益		—			765		
6. 持分法による投資利益	※ 6	330			20,616		
7. その他		257	2,921	6.0	363	22,965	<u>63.1</u>
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※ 4	178			188		
2. 固定資産除却損	※ 5	187			23		
3. たな卸資産評価損		3,143			2,140		
4. 減損損失	※ 7	1,818			64		
5. 訴訟和解金		—			400		
6. 訴訟損失引当金繰入額		—			1,412		
7. その他		450	5,779	11.9	579	4,809	<u>13.2</u>
税金等調整前当期純利益又は当期純損失 (△)			△11,436	△23.6		<u>11,805</u>	<u>32.5</u>
法人税、住民税及び事業税		168			705		
法人税等調整額		1,734	1,902	3.9	1,761	2,466	<u>6.8</u>
少数株主損失			625	1.3		<u>114</u>	<u>0.3</u>
当期純利益又は当期純損失 (△)			△12,713	△26.2		<u>9,453</u>	<u>26.0</u>

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1, 2		48,506	100.0		<u>35,580</u>	100.0
II 売上原価			31,099	64.1		<u>17,743</u>	<u>49.9</u>
売上総利益			17,406	35.9		<u>17,837</u>	<u>50.1</u>
III 販売費及び一般管理費			22,717	46.8		<u>21,043</u>	<u>59.1</u>
営業損失			5,310	△10.9		<u>3,205</u>	<u>△9.0</u>
IV 営業外収益							
1. 受取利息			95			179	
2. 受取賃貸料			116			7	
3. スワップ評価益			145			—	
4. 為替差益			78			—	
5. その他		285	720	1.5	160	347	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		650			477		
2. 持分法による投資損失		3,029			2,932		
3. その他		308	3,989	8.3	495	3,905	<u>11.0</u>
経常損失			8,578	△17.7		<u>6,764</u>	<u>△19.0</u>

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	58			760		
2. 投資有価証券売却益		2,274			—		
3. 貸倒引当金戻入益		—			104		
4. 償却債権取立益		—			354		
5. 持分変動利益		—			765		
6. 持分法による投資利益	※6	330			20,616		
7. その他		257	2,921	6.0	363	22,965	<u>64.5</u>
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	178			188		
2. 固定資産除却損	※5	187			23		
3. たな卸資産評価損		3,143			2,140		
4. 減損損失	※7	1,818			64		
5. 訴訟和解金		—			400		
6. 訴訟損失引当金繰入額		—			1,412		
7. その他		450	5,779	11.9	579	4,809	<u>13.5</u>
税金等調整前当期純利益又は当期純損失 (△)			△11,436	△23.6		<u>11,391</u>	<u>32.0</u>
法人税、住民税及び事業税		168			705		
法人税等調整額		1,734	1,902	3.9	1,761	2,466	<u>6.9</u>
少数株主損失			625	1.3		<u>244</u>	<u>0.7</u>
当期純利益又は当期純損失 (△)			△12,713	△26.2		<u>9,169</u>	<u>25.8</u>

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（訂正前）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18年 3月 31日 残高 (百万円)	3,446	7,503	96,775	△1,837	105,887
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△1,598		△1,598
当期純利益			9,453		9,453
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△9	15	6
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	7,846	15	7,862
平成19年 3月 31日 残高 (百万円)	3,446	7,503	104,621	△1,821	113,749

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計			
平成 18年 3月 31日 残高 (百万円)	42	2,090	2,132	-	306	108,326
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△1,598
当期純利益						9,453
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						6
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△10	906	896	12	△67	840
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△10	906	896	12	△67	8,702
平成 19年 3月 31日 残高 (百万円)	32	2,996	3,028	12	238	117,028

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(訂正後)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18年 3月 31日 残高 (百万円)	3,446	7,503	96,775	△1,837	105,887
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△1,598		△1,598
当期純利益			9,169		9,169
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△9	15	6
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	7,561	15	7,577
平成19年 3月 31日 残高 (百万円)	3,446	7,503	104,337	△1,821	113,465

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計			
平成 18年 3月 31日 残高 (百万円)	42	2,090	2,132	—	306	108,326
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△1,598
当期純利益						9,169
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						6
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△10	906	896	12	△197	710
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△10	906	896	12	△197	8,287
平成 19年 3月 31日 残高 (百万円)	32	2,996	3,028	12	108	116,614

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失		△11,436	<u>11,805</u>
減価償却費		5,149	4,797
減損損失		1,818	64
連結調整勘定償却額		319	—
のれん償却額		—	126
投資有価証券評価損		10	—
投資有価証券売却益		△2,274	—
賞与引当金の増減額		△64	36
貸倒引当金の増減額		1,478	<u>50</u>
訴訟損失引当金の増減額		—	1,412
受取利息及び受取配当金		△98	△182
支払利息		650	477
持分法による投資利益又は損失		2,699	△17,683
有形固定資産売却損益		120	—
有形固定資産除却損		187	—
固定資産売却損益		—	△571
固定資産除却損		—	23
売上債権の増減額		△4,377	<u>5,598</u>
たな卸資産の増減額		1,502	<u>△2,163</u>
未収入金の増減額		—	△6,047
その他流動資産の増減額		△4,021	69
長期未収入金の増減額		—	△2,995
仕入債務の増減額		△1,111	<u>△395</u>
未払金の増減額		△146	<u>880</u>
前受金等の増減額		6,859	<u>4,637</u>
その他流動負債の増減額		△111	719
その他固定資産の増減額		△923	<u>517</u>

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
その他固定負債の増減額		723	△55
その他		210	△106
小計		△2,835	1,015
利息及び配当金の受取額		112	231
利息の支払額		△653	△418
法人税等の支払額		△278	△19
営業活動によるキャッシュ・フロー		△3,655	808
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△0	—
定期預金の払戻による収入		32	—
有形固定資産の取得による支出		△8,890	△8,592
有形固定資産の売却による収入		519	7,757
無形固定資産の取得による支出		△13	△147
投資有価証券の取得による支出		△12	—
投資有価証券の売却による収入		0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		240	—
子会社株式の取得による支出		—	△423
貸付けによる支出		△247	△256
貸付金の回収による収入		118	9

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
出資金の取得による支出		—	△0
出資金の返還による収入		362	—
投資有価証券の払戻による収入		—	17,145
敷金保証金差入による支出		△169	△17
敷金保証金返還による収入		319	59
その他		4	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,734	15,534
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△6,986	△7,004
長期借入れによる収入		1,800	—
長期借入金の返済による支出		△3,139	△3,627
社債発行による収入		6,895	—
社債償還による支出		△2,100	△2,800
配当金の支払額		△2,397	△1,598
株式の発行による支出		△6	△3
自己株式取得による支出		△0	△0
その他		△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,937	△15,033
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4	400
V 現金及び現金同等物の増減額		△17,322	1,710
VI 現金及び現金同等物の期首残高		55,080	37,439
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△318	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	37,439	39,149

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失		△11,436	<u>11,391</u>
減価償却費		5,149	4,797
減損損失		1,818	64
連結調整勘定償却額		319	—
のれん償却額		—	126
投資有価証券評価損		10	—
投資有価証券売却益		△2,274	—
賞与引当金の増減額		△64	36
貸倒引当金の増減額		1,478	<u>43</u>
訴訟損失引当金の増減額		—	1,412
受取利息及び受取配当金		△98	△182
支払利息		650	477
持分法による投資利益又は損失		2,699	△17,683
有形固定資産売却損益		120	—
有形固定資産除却損		187	—
固定資産売却損益		—	△571
固定資産除却損		—	23
売上債権の増減額		△4,377	<u>6,225</u>
たな卸資産の増減額		1,502	<u>△2,641</u>
未収入金の増減額		—	△6,047
その他流動資産の増減額		△4,021	69
長期未収入金の増減額		—	△2,995
仕入債務の増減額		△1,111	<u>△412</u>
未払金の増減額		△146	<u>877</u>
前受金等の増減額		6,859	<u>4,751</u>
その他流動負債の増減額		△111	719
その他固定資産の増減額		△923	<u>737</u>

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
その他固定負債の増減額		723	△55
その他		210	△147
小計		△2,835	1,015
利息及び配当金の受取額		112	231
利息の支払額		△653	△418
法人税等の支払額		△278	△19
営業活動によるキャッシュ・フロー		△3,655	808
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△0	—
定期預金の払戻による収入		32	—
有形固定資産の取得による支出		△8,890	△8,592
有形固定資産の売却による収入		519	7,757
無形固定資産の取得による支出		△13	△147
投資有価証券の取得による支出		△12	—
投資有価証券の売却による収入		0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		240	—
子会社株式の取得による支出		—	△423
貸付けによる支出		△247	△256
貸付金の回収による収入		118	9

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
出資金の取得による支出		—	△0
出資金の返還による収入		362	—
投資有価証券の払戻による収入		—	17,145
敷金保証金差入による支出		△169	△17
敷金保証金返還による収入		319	59
その他		4	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,734	15,534
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△6,986	△7,004
長期借入れによる収入		1,800	—
長期借入金の返済による支出		△3,139	△3,627
社債発行による収入		6,895	—
社債償還による支出		△2,100	△2,800
配当金の支払額		△2,397	△1,598
株式の発行による支出		△6	△3
自己株式取得による支出		△0	△0
その他		△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,937	△15,033
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4	400
V 現金及び現金同等物の増減額		△17,322	1,710
VI 現金及び現金同等物の期首残高		55,080	37,439
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△318	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	37,439	39,149

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
(訂正前)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は1,818百万円増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は116,778百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、営業損失及び経常損失が12百万円増加し、税金等調整前当期純利益が12百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は1,818百万円増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は116,493百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、営業損失及び経常損失が12百万円増加し、税金等調整前当期純利益が12百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項  
(連結損益計算書関係)  
(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">6,477百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,213</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">549</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">6,477百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187</td> </tr> </table> <p>※6. 当社の持分法適用海外関連会社であるWynn Resorts, Limitedが、過年度の損益を修正したことにより生じた損益であります。</p> <p>(後略)</p>	研究開発費	6,477百万円	給与手当	4,213	減価償却費	549	連結調整勘定償却	173	賞与引当金繰入額	86	貸倒引当金繰入額	28	土地	45百万円	貸与資産	2	建物及び構築物	10	計	58	アミューズメント施設機器	178百万円	その他の有形固定資産	0	計	178	建物及び構築物	16百万円	工具器具備品	145	その他の有形固定資産	25	計	187	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,917百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,807</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">582</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">5,917百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">641百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">760</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸与資産</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23</td> </tr> </table> <p>※6. 当社の持分法適用海外関連会社であるWynn Resorts, Limitedが行った営業権のサブライセンスを売却したことによる損益を計上したものであります。</p> <p>(後略)</p>	研究開発費	5,917百万円	給与手当	3,807	減価償却費	582	のれん償却額	102	賞与引当金繰入額	6	貸倒引当金繰入額	196	土地	641百万円	建物及び構築物	117	その他の有形固定資産	1	計	760	土地	114百万円	建物及び構築物	74	その他の有形固定資産	0	計	188	貸与資産	9百万円	ソフトウェア	6	その他の固定資産	7	計	23
研究開発費	6,477百万円																																																																						
給与手当	4,213																																																																						
減価償却費	549																																																																						
連結調整勘定償却	173																																																																						
賞与引当金繰入額	86																																																																						
貸倒引当金繰入額	28																																																																						
土地	45百万円																																																																						
貸与資産	2																																																																						
建物及び構築物	10																																																																						
計	58																																																																						
アミューズメント施設機器	178百万円																																																																						
その他の有形固定資産	0																																																																						
計	178																																																																						
建物及び構築物	16百万円																																																																						
工具器具備品	145																																																																						
その他の有形固定資産	25																																																																						
計	187																																																																						
研究開発費	5,917百万円																																																																						
給与手当	3,807																																																																						
減価償却費	582																																																																						
のれん償却額	102																																																																						
賞与引当金繰入額	6																																																																						
貸倒引当金繰入額	196																																																																						
土地	641百万円																																																																						
建物及び構築物	117																																																																						
その他の有形固定資産	1																																																																						
計	760																																																																						
土地	114百万円																																																																						
建物及び構築物	74																																																																						
その他の有形固定資産	0																																																																						
計	188																																																																						
貸与資産	9百万円																																																																						
ソフトウェア	6																																																																						
その他の固定資産	7																																																																						
計	23																																																																						

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
研究開発費 6,477百万円 給与手当 4,213 減価償却費 549 連結調整勘定償却 173 賞与引当金繰入額 86 貸倒引当金繰入額 28	研究開発費 5,917百万円 給与手当 3,807 減価償却費 582 のれん償却額 102 賞与引当金繰入額 6 貸倒引当金繰入額 190
※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 6,477百万円	※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 5,917百万円
※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
土地 45百万円 貸与資産 2 建物及び構築物 10 <hr/> 計 58	土地 641百万円 建物及び構築物 117 その他の有形固定資産 1 <hr/> 計 760
※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
アミューズメント施設機器 178百万円 その他の有形固定資産 0 <hr/> 計 178	土地 114百万円 建物及び構築物 74 その他の有形固定資産 0 <hr/> 計 188
※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 16百万円 工具器具備品 145 その他の有形固定資産 25 <hr/> 計 187	貸与資産 9百万円 ソフトウェア 6 その他の固定資産 7 <hr/> 計 23
※6. 当社の持分法適用海外関連会社であるWynn Resorts, Limitedが、過年度の損益を修正したことにより生じた損益であります。	※6. 当社の持分法適用海外関連会社であるWynn Resorts, Limitedが行った営業権のサブライセンスを売却したことによる損益を計上したものであります。
(後略)	(後略)

(リース取引関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table><thead><tr><th></th><th>(有形固定 資産) その 他</th><th>(無形固定 資産) その 他</th><th>合計</th></tr><tr><th></th><th>百万円</th><th>百万円</th><th>百万円</th></tr></thead><tbody><tr><td>取得価額相当額</td><td>15</td><td>3</td><td>18</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>10</td><td>2</td><td>13</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>4</td><td>1</td><td>5</td></tr></tbody></table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table><thead><tr><th>未経過リース料期末残高相当額</th><th></th></tr></thead><tbody><tr><td>1年内</td><td>506百万円 (504百万円)</td></tr><tr><td>1年超</td><td>452百万円 (448百万円)</td></tr><tr><td>合計</td><td>958百万円 (952百万円)</td></tr></tbody></table> <p>(注) 上記の ( ) 内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table><tbody><tr><td>支払リース料</td><td>245百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>237百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>10百万円</td></tr></tbody></table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table><thead><tr><th>未経過リース料</th><th></th></tr></thead><tbody><tr><td>1年内</td><td>1百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>1百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>3百万円</td></tr></tbody></table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		(有形固定 資産) その 他	(無形固定 資産) その 他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	15	3	18	減価償却累計額相当額	10	2	13	期末残高相当額	4	1	5	未経過リース料期末残高相当額		1年内	506百万円 (504百万円)	1年超	452百万円 (448百万円)	合計	958百万円 (952百万円)	支払リース料	245百万円	減価償却費相当額	237百万円	支払利息相当額	10百万円	未経過リース料		1年内	1百万円	1年超	1百万円	合計	3百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table><thead><tr><th></th><th>(有形固定 資産) その 他</th><th>(無形固定 資産) その 他</th><th>合計</th></tr><tr><th></th><th>百万円</th><th>百万円</th><th>百万円</th></tr></thead><tbody><tr><td>取得価額相当額</td><td>250</td><td>2</td><td>253</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>64</td><td>2</td><td>67</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>186</td><td>0</td><td>186</td></tr></tbody></table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table><thead><tr><th>未経過リース料期末残高相当額</th><th></th></tr></thead><tbody><tr><td>1年内</td><td>4,552百万円 (4,504百万円)</td></tr><tr><td>1年超</td><td>2,669百万円 (2,522百万円)</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,221百万円 (7,027百万円)</td></tr></tbody></table> <p>(注) 上記の ( ) 内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table><tbody><tr><td>支払リース料</td><td>62百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>50百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>17百万円</td></tr></tbody></table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table><thead><tr><th>未経過リース料</th><th></th></tr></thead><tbody><tr><td>1年内</td><td>1百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>2百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>3百万円</td></tr></tbody></table> <p>(減損損失について) 同左</p>		(有形固定 資産) その 他	(無形固定 資産) その 他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	250	2	253	減価償却累計額相当額	64	2	67	期末残高相当額	186	0	186	未経過リース料期末残高相当額		1年内	4,552百万円 (4,504百万円)	1年超	2,669百万円 (2,522百万円)	合計	7,221百万円 (7,027百万円)	支払リース料	62百万円	減価償却費相当額	50百万円	支払利息相当額	17百万円	未経過リース料		1年内	1百万円	1年超	2百万円	合計	3百万円
	(有形固定 資産) その 他	(無形固定 資産) その 他	合計																																																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																																																		
取得価額相当額	15	3	18																																																																																		
減価償却累計額相当額	10	2	13																																																																																		
期末残高相当額	4	1	5																																																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																																																					
1年内	506百万円 (504百万円)																																																																																				
1年超	452百万円 (448百万円)																																																																																				
合計	958百万円 (952百万円)																																																																																				
支払リース料	245百万円																																																																																				
減価償却費相当額	237百万円																																																																																				
支払利息相当額	10百万円																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年内	1百万円																																																																																				
1年超	1百万円																																																																																				
合計	3百万円																																																																																				
	(有形固定 資産) その 他	(無形固定 資産) その 他	合計																																																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																																																		
取得価額相当額	250	2	253																																																																																		
減価償却累計額相当額	64	2	67																																																																																		
期末残高相当額	186	0	186																																																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																																																					
1年内	4,552百万円 (4,504百万円)																																																																																				
1年超	2,669百万円 (2,522百万円)																																																																																				
合計	7,221百万円 (7,027百万円)																																																																																				
支払リース料	62百万円																																																																																				
減価償却費相当額	50百万円																																																																																				
支払利息相当額	17百万円																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年内	1百万円																																																																																				
1年超	2百万円																																																																																				
合計	3百万円																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸与資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,381</td> <td style="text-align: right;">3,381</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">155</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;"><u>3,226</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,226</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,038百万円 (504百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,170百万円 (448百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>4,208百万円</u> (952百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の（ ）内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		貸与資産	合計		百万円	百万円	取得価額	3,381	3,381	減価償却累計額	155	155	期末残高	<u>3,226</u>	<u>3,226</u>	1年内	2,038百万円 (504百万円)	1年超	2,170百万円 (448百万円)	合計	<u>4,208百万円</u> (952百万円)	受取リース料	192百万円	減価償却費	155百万円	受取利息相当額	66百万円	<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸与資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;"><u>4,014</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,014</u></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,887</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,887</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;"><u>2,126</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,126</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,550百万円 (4,504百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,798百万円 (2,522百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>9,348百万円</u> (7,027百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の（ ）内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,250百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,784百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">639百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		貸与資産	合計		百万円	百万円	取得価額	<u>4,014</u>	<u>4,014</u>	減価償却累計額	<u>1,887</u>	<u>1,887</u>	期末残高	<u>2,126</u>	<u>2,126</u>	1年内	6,550百万円 (4,504百万円)	1年超	2,798百万円 (2,522百万円)	合計	<u>9,348百万円</u> (7,027百万円)	受取リース料	2,250百万円	減価償却費	1,784百万円	受取利息相当額	639百万円
	貸与資産	合計																																																					
	百万円	百万円																																																					
取得価額	3,381	3,381																																																					
減価償却累計額	155	155																																																					
期末残高	<u>3,226</u>	<u>3,226</u>																																																					
1年内	2,038百万円 (504百万円)																																																						
1年超	2,170百万円 (448百万円)																																																						
合計	<u>4,208百万円</u> (952百万円)																																																						
受取リース料	192百万円																																																						
減価償却費	155百万円																																																						
受取利息相当額	66百万円																																																						
	貸与資産	合計																																																					
	百万円	百万円																																																					
取得価額	<u>4,014</u>	<u>4,014</u>																																																					
減価償却累計額	<u>1,887</u>	<u>1,887</u>																																																					
期末残高	<u>2,126</u>	<u>2,126</u>																																																					
1年内	6,550百万円 (4,504百万円)																																																						
1年超	2,798百万円 (2,522百万円)																																																						
合計	<u>9,348百万円</u> (7,027百万円)																																																						
受取リース料	2,250百万円																																																						
減価償却費	1,784百万円																																																						
受取利息相当額	639百万円																																																						

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																			
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="331 443 767 752"><thead><tr><th></th><th>(有形固定 資産) その 他</th><th>(無形固定 資産) その 他</th><th>合計</th></tr><tr><th></th><th>百万円</th><th>百万円</th><th>百万円</th></tr></thead><tbody><tr><td>取得価額相当額</td><td>15</td><td>3</td><td>18</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>10</td><td>2</td><td>13</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>4</td><td>1</td><td>5</td></tr></tbody></table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="225 891 767 1137"><thead><tr><th></th><th>百万円</th></tr></thead><tbody><tr><td>未経過リース料期末残高相当額</td><td></td></tr><tr><td>1年内</td><td>506百万円 (504百万円)</td></tr><tr><td>1年超</td><td>452百万円 (448百万円)</td></tr><tr><td>合計</td><td>958百万円 (952百万円)</td></tr></tbody></table> <p>(注) 上記の ( ) 内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="225 1597 767 1704"><tbody><tr><td>支払リース料</td><td>245百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>237百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>10百万円</td></tr></tbody></table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		(有形固定 資産) その 他	(無形固定 資産) その 他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	15	3	18	減価償却累計額相当額	10	2	13	期末残高相当額	4	1	5		百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	506百万円 (504百万円)	1年超	452百万円 (448百万円)	合計	958百万円 (952百万円)	支払リース料	245百万円	減価償却費相当額	237百万円	支払利息相当額	10百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="895 443 1433 842"><thead><tr><th></th><th>貸与資産</th><th>(有形固定 資産) その 他</th><th>(無形固定 資産) その 他</th><th>合計</th></tr><tr><th></th><th>百万円</th><th>百万円</th><th>百万円</th><th>百万円</th></tr></thead><tbody><tr><td>取得価額相当額</td><td>852</td><td>19</td><td>2</td><td>875</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>139</td><td>6</td><td>2</td><td>148</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>712</td><td>13</td><td>0</td><td>726</td></tr></tbody></table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="871 891 1433 1137"><thead><tr><th></th><th>百万円</th></tr></thead><tbody><tr><td>未経過リース料期末残高相当額</td><td></td></tr><tr><td>1年内</td><td>4,373百万円 (4,096百万円)</td></tr><tr><td>1年超</td><td>2,290百万円 (1,687百万円)</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,664百万円 (5,783百万円)</td></tr></tbody></table> <p>(注) 上記の ( ) 内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(注) リース会社とのセール・アンド・リースバック取引のうち、売買契約に関して失効手続中の取引に対応するリース契約の未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="871 1417 1433 1525"><tbody><tr><td>1年内</td><td>135百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>376百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>512百万円</td></tr></tbody></table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="871 1597 1433 1704"><tbody><tr><td>支払リース料</td><td>93百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>82百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>17百万円</td></tr></tbody></table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		貸与資産	(有形固定 資産) その 他	(無形固定 資産) その 他	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	852	19	2	875	減価償却累計額相当額	139	6	2	148	期末残高相当額	712	13	0	726		百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	4,373百万円 (4,096百万円)	1年超	2,290百万円 (1,687百万円)	合計	6,664百万円 (5,783百万円)	1年内	135百万円	1年超	376百万円	合計	512百万円	支払リース料	93百万円	減価償却費相当額	82百万円	支払利息相当額	17百万円
	(有形固定 資産) その 他	(無形固定 資産) その 他	合計																																																																																	
	百万円	百万円	百万円																																																																																	
取得価額相当額	15	3	18																																																																																	
減価償却累計額相当額	10	2	13																																																																																	
期末残高相当額	4	1	5																																																																																	
	百万円																																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																																				
1年内	506百万円 (504百万円)																																																																																			
1年超	452百万円 (448百万円)																																																																																			
合計	958百万円 (952百万円)																																																																																			
支払リース料	245百万円																																																																																			
減価償却費相当額	237百万円																																																																																			
支払利息相当額	10百万円																																																																																			
	貸与資産	(有形固定 資産) その 他	(無形固定 資産) その 他	合計																																																																																
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																
取得価額相当額	852	19	2	875																																																																																
減価償却累計額相当額	139	6	2	148																																																																																
期末残高相当額	712	13	0	726																																																																																
	百万円																																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																																				
1年内	4,373百万円 (4,096百万円)																																																																																			
1年超	2,290百万円 (1,687百万円)																																																																																			
合計	6,664百万円 (5,783百万円)																																																																																			
1年内	135百万円																																																																																			
1年超	376百万円																																																																																			
合計	512百万円																																																																																			
支払リース料	93百万円																																																																																			
減価償却費相当額	82百万円																																																																																			
支払利息相当額	17百万円																																																																																			

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																						
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸与資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,381</td> <td style="text-align: right;">3,381</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">155</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,226</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,226</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,038百万円 (504百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,170百万円 (448百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,208百万円 (952百万円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の ( ) 内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	未経過リース料		1年内	1百万円	1年超	1百万円	合計	3百万円		貸与資産	合計		百万円	百万円	取得価額	3,381	3,381	減価償却累計額	155	155	期末残高	3,226	3,226	1年内	2,038百万円 (504百万円)	1年超	2,170百万円 (448百万円)	合計	4,208百万円 (952百万円)	受取リース料	192百万円	減価償却費	155百万円	受取利息相当額	66百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸与資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">4,867</td> <td style="text-align: right;">4,867</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">2,027</td> <td style="text-align: right;">2,027</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,839</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,839</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,414百万円 (4,096百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,421百万円 (1,687百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,836百万円 (5,783百万円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の ( ) 内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,338百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,862百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">656百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	未経過リース料		1年内	1百万円	1年超	2百万円	合計	3百万円		貸与資産	合計		百万円	百万円	取得価額	4,867	4,867	減価償却累計額	2,027	2,027	期末残高	2,839	2,839	1年内	6,414百万円 (4,096百万円)	1年超	2,421百万円 (1,687百万円)	合計	8,836百万円 (5,783百万円)	受取リース料	2,338百万円	減価償却費	1,862百万円	受取利息相当額	656百万円
未経過リース料																																																																							
1年内	1百万円																																																																						
1年超	1百万円																																																																						
合計	3百万円																																																																						
	貸与資産	合計																																																																					
	百万円	百万円																																																																					
取得価額	3,381	3,381																																																																					
減価償却累計額	155	155																																																																					
期末残高	3,226	3,226																																																																					
1年内	2,038百万円 (504百万円)																																																																						
1年超	2,170百万円 (448百万円)																																																																						
合計	4,208百万円 (952百万円)																																																																						
受取リース料	192百万円																																																																						
減価償却費	155百万円																																																																						
受取利息相当額	66百万円																																																																						
未経過リース料																																																																							
1年内	1百万円																																																																						
1年超	2百万円																																																																						
合計	3百万円																																																																						
	貸与資産	合計																																																																					
	百万円	百万円																																																																					
取得価額	4,867	4,867																																																																					
減価償却累計額	2,027	2,027																																																																					
期末残高	2,839	2,839																																																																					
1年内	6,414百万円 (4,096百万円)																																																																						
1年超	2,421百万円 (1,687百万円)																																																																						
合計	8,836百万円 (5,783百万円)																																																																						
受取リース料	2,338百万円																																																																						
減価償却費	1,862百万円																																																																						
受取利息相当額	656百万円																																																																						

[次へ](#)



(税効果会計関係)  
(訂正前)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税	未払事業税
9百万円	74百万円
たな卸資産	たな卸資産
3,167	3,132
賞与引当金	賞与引当金
86	98
繰越欠損金	繰越欠損金
2,735	2,506
減価償却超過額	前受金等の否認
107	2,519
その他	訴訟損失引当金
22	575
小計	開発仕掛
6,128	277
評価性引当額	その他
△3,195	322
差引	小計
2,932	9,506
繰延税金負債 (流動)	評価性引当額
貸倒引当金	△8,045
△5	差引
その他	1,460
△7	繰延税金負債 (流動)
小計	貸倒引当金
△12	△6
繰延税金資産 (流動) の純額	その他
2,919	△5
繰延税金資産 (固定)	小計
貸倒引当金	△11
1,130	繰延税金資産 (流動) の純額
会員権評価損	1,449
20	繰延税金資産 (固定)
不動産評価損	貸倒引当金
52	1,072
貸与資産未実現利益	会員権評価損
19	13
有価証券評価損	不動産評価損
1	50
研究開発費	減価償却超過額
430	101
出資損失	研究開発費
228	329
減損損失	出資損失
476	284
繰越欠損金	減損損失
2,559	503
その他	繰越欠損金
97	2,081
小計	その他
5,018	130
評価性引当額	小計
△4,690	4,568
差引	評価性引当額
328	△4,446
繰延税金負債 (固定)	差引
更正事業税	122
△135	繰延税金負債 (固定)
その他	更正事業税
△111	△135
小計	その他
△246	△143
繰延税金資産 (固定) の純額	小計
81	△279
繰延税金負債 (固定) の純額	△156

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の、重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の、重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.7%	法定実効税率 (調整) 40.7%
評価性引当額 $\Delta 46.1$	評価性引当額 43.7
持分法投資損益 $\Delta 9.6$	持分法投資損益 <u><math>\Delta 61.0</math></u>
交際費等損金不算入 $\Delta 0.4$	交際費等損金不算入 0.5
住民税均等割 $\Delta 0.8$	住民税均等割 0.5
連結調整勘定償却 $\Delta 1.1$	のれん償却額 0.3
留保金課税 $\Delta 0.5$	持分変動損益 <u><math>\Delta 2.6</math></u>
その他 1.2	その他 <u><math>\Delta 1.2</math></u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u><math>\Delta 16.6\%</math></u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>20.9%</u>

(訂正後)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払事業税	未払事業税
9百万円	78百万円
たな卸資産	たな卸資産
3,167	3,132
賞与引当金	賞与引当金
86	98
繰越欠損金	繰越欠損金
2,735	2,506
減価償却超過額	前受金等の否認
107	2,519
その他	訴訟損失引当金
22	575
小計	開発仕掛
6,128	277
評価性引当額	その他
△3,195	365
差引	小計
2,932	9,553
繰延税金負債（流動）	評価性引当額
貸倒引当金	△8,092
△5	差引
その他	1,460
△7	繰延税金負債（流動）
小計	貸倒引当金
△12	△6
繰延税金資産（流動）の純額	その他
2,919	△5
繰延税金資産（固定）	小計
貸倒引当金	△11
1,130	繰延税金資産（流動）の純額
会員権評価損	1,449
20	繰延税金資産（固定）
不動産評価損	貸倒引当金
52	1,072
貸与資産未実現利益	会員権評価損
19	13
有価証券評価損	不動産評価損
1	50
研究開発費	減価償却超過額
430	101
出資損失	研究開発費
228	329
減損損失	出資損失
476	284
繰越欠損金	減損損失
2,559	503
その他	繰越欠損金
97	2,081
小計	その他
5,018	130
評価性引当額	小計
△4,690	4,568
差引	評価性引当額
328	△4,446
繰延税金負債（固定）	差引
更正事業税	122
△135	繰延税金負債（固定）
その他	更正事業税
△111	△135
小計	その他
△246	△143
繰延税金資産（固定）の純額	小計
81	△279
繰延税金負債（固定）の純額	△156

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の、重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の、重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.7%	法定実効税率 (調整) 40.7%
評価性引当額 $\Delta 46.1$	評価性引当額 45.7
持分法投資損益 $\Delta 9.6$	持分法投資損益 <u><math>\Delta 63.2</math></u>
交際費等損金不算入 $\Delta 0.4$	交際費等損金不算入 0.5
住民税均等割 $\Delta 0.8$	住民税均等割 0.5
連結調整勘定償却 $\Delta 1.1$	のれん償却額 0.4
留保金課税 $\Delta 0.5$	持分変動損益 <u><math>\Delta 2.7</math></u>
その他 1.2	その他 <u><math>\Delta 0.3</math></u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u><math>\Delta 16.6\%</math></u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>21.6%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(訂正前)

	パチスロ・ パチンコ事 業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	ゲーム機器 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	31,605	1,022	2,563	1,196	36,387	—	36,387
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	53	66	1,810	1,930	(1,930)	—
計	31,605	1,075	2,630	3,006	38,318	(1,930)	36,387
営業費用	25,498	456	3,959	2,403	32,318	6,860	39,178
営業利益(又は営業 損失)	6,106	618	(1,329)	603	5,999	(8,790)	(2,791)
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	55,425	8,844	5,729	984	70,982	101,061	172,043
減価償却費	4,175	129	190	36	4,531	265	4,797
減損損失	54	—	10	—	64	—	64
資本的支出	8,360	—	85	7	8,453	170	8,624

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

- 主にアミューズメント施設運営事業に属していたアドアーズ㈱は、平成18年3月末より持分法適用の関連会社に移行しております。これにより、「アミューズメント施設運営事業」は開示対象ではなくなりました。
- 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
パチスロ・パチンコ事業	パチスロ機、パチンコ機、同関連部品、同周辺機器
不動産事業	不動産賃貸
ゲーム機器事業	業務用ゲーム機、家庭用ゲーム機(ゲームソフトを含む)
その他の事業	放送事業

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,298百万円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」を適用しております。  
この変更に伴い、従来の方法に比較して、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が12百万円増加しております。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は109,764百万円であり、その主なものは関連会社に対する投資及び余資運用資金(現金預金、有価証券)並びに管理部門に係る資産であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(訂正後)

	パチスロ・ パチンコ事 業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	ゲーム機器 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	30,808	1,022	2,553	1,196	35,580	—	35,580
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	53	66	1,810	1,930	(1,930)	—
計	30,808	1,075	2,620	3,006	37,511	(1,930)	35,580
営業費用	25,137	456	3,936	2,403	31,934	6,852	38,786
営業利益(又は営業損失)	5,670	618	(1,316)	603	5,576	(8,782)	(3,205)
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	55,059	8,844	5,725	984	70,613	101,068	171,681
減価償却費	4,175	129	190	36	4,531	265	4,797
減損損失	54	—	10	—	64	—	64
資本的支出	8,360	—	85	7	8,453	170	8,624

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

- 主にアミューズメント施設運営事業に属していたアドアーズ(株)は、平成18年3月末より持分法適用の関連会社に移行しております。これにより、「アミューズメント施設運営事業」は開示対象ではなくなりました。
- 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
パチスロ・パチンコ事業	パチスロ機、パチンコ機、同関連部品、同周辺機器
不動産事業	不動産賃貸
ゲーム機器事業	業務用ゲーム機、家庭用ゲーム機(ゲームソフトを含む)
その他の事業	放送事業

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,290百万円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」を適用しております。  
この変更に伴い、従来の方法に比較して、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が12百万円増加しております。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は109,770百万円であり、その主なものは関連会社に対する投資及び余資運用資金(現金預金、有価証券)並びに管理部門に係る資産であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)  
(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,351円89銭 1株当たり当期純損失金額 159円11銭	1株当たり純資産額 1,461円45銭 1株当たり当期純利益金額 118円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 118円31銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△12,713	9,453
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△12,713	9,453
期中平均株式数(千株)	79,903	79,903
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	—
普通株式増加数(千株)	—	7
(うち新株予約権)	—	(7)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権1種類(500個) 普通株式 50,000株 平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権1種類(497個) 普通株式 49,700株	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権1種類(245個) 普通株式 24,500株  平成18年6月29日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権1種類(951個) 普通株式 95,100株

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,351円89銭 1株当たり当期純損失金額 159円11銭	1株当たり純資産額 1,457円89銭 1株当たり当期純利益金額 114円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額114円75銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△12,713	9,169
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(一)	(一)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△12,713	9,169
期中平均株式数(千株)	79,903	79,903
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	—
普通株式増加数(千株)	—	7
(うち新株予約権)	—	(7)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権1種類(500個) 普通株式 50,000株 平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権1種類(497個) 普通株式 49,700株	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権1種類(245個) 普通株式 24,500株  平成18年6月29日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権1種類(951個) 普通株式 95,100株

(重要な後発事象)

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(前略) (追加)</p> <p>5. <u>関連会社の自己株式取得</u> <u>当社の持分法適用海外関連会社である</u> <u>Wynn Resorts, Limitedは、平成19年6月7日付け取締役会にて1,200百万US\$を上限とする自己株式(転換社債を含む)の取得を決議し、平成19年6月30日までに株式市場を通じ普通株式1,310,834株を123.4百万US\$で取得いたしました。</u></p> <p><u>これに伴い、平成20年3月期の当社連結財務諸表において、貸借対照表の関係会社株式にのれん相当額が生じ、損益計算書の持分法投資損益にのれん償却費相当額が反映される見込みです。</u></p>

## 独立監査人の監査報告書

平成19年11月22日

アルゼ株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 種村 隆 印

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルゼ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の有価証券報告書の訂正報告書の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の訂正後の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルゼ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 重要な後発事象3.に記載されているとおり、会社はパチスロ・パチンコ及び国内向け業務用ゲーム機器の販売部門を、完全子会社の株式会社システムスタッフを承継会社として会社分割することを平成19年5月31日開催の取締役会及び平成19年6月28日開催の第34期定時株主総会にて決議した。
- 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、連結子会社である株式会社セタは財務諸表等の記載内容について見直しを行い、平成19年10月25日付で有価証券報告書の訂正報告書の提出を行った。会社は、同社の財務諸表等の訂正を受け連結財務諸表を訂正している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的にを行っている。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。